

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書



厚生労働大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名



中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

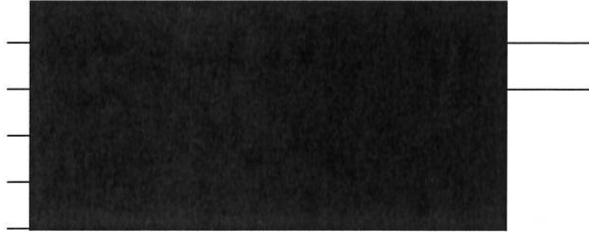
事業者の氏名又は名称

代表者名（事業者が法人の場合）

資本金又は出資の額

常時使用する従業員の数

法人番号



2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野

{	78 洗濯・理容・美容・浴場業	}	事業分野別指針名	{		}
	7811 普通洗濯業					

3 実施時期

平成 月～平成 月

4 現状認識

①	自社の 事業概要	当社は平成 にクリーニング業の工場を創業した。現在 店舗出店し、店頭で預かった衣類等を工場にて洗濯している。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社は一般顧客に対し衣類のクリーニングのサービスを行っている。 市場動向としては、家庭用洗濯洗剤、洗濯機の機能高度化、衣類・素材の高機能化や低価格のカジュアルファッション化及び、不況の長期化に伴う節約志向や衣替え習慣の希薄化等により需要は減少している。高齢化に伴い、高齢者にも優しい店舗環境の整備や接客サービスの更なる充実が重要である。また、単に「洗濯代行」といった立ち位置ではなく、付加価値の提供により新たなサービスの展開が必要である。 当社は一般顧客の衣類を店舗にて集め、どの同業他社よりも・早く・綺麗に・安くもモットーに 業務を営んでいる。 当社の強みは社員教育、積極的な設備投資、加工工程の工夫により低コスト・短納期でサービスの提供ができることである。

③	自社の 経営状況	ローカルベンチマーク指標(現状値)	ローカルベンチマーク指標(計画終了時目標値)																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①売上高増加率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②営業利益率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③労働生産性</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④EBITDA有利子負債倍率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥自己資本比率</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	指標	算出結果	評点	①売上高増加率			②営業利益率			③労働生産性			④EBITDA有利子負債倍率			⑤営業運転資本回転期間			⑥自己資本比率			<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①売上高増加率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②営業利益率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③労働生産性</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④EBITDA有利子負債倍率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥自己資本比率</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	指標	算出結果	評点	①売上高増加率			②営業利益率			③労働生産性			④EBITDA有利子負債倍率			⑤営業運転資本回転期間			⑥自己資本比率
指標	算出結果	評点																																									
①売上高増加率																																											
②営業利益率																																											
③労働生産性																																											
④EBITDA有利子負債倍率																																											
⑤営業運転資本回転期間																																											
⑥自己資本比率																																											
指標	算出結果	評点																																									
①売上高増加率																																											
②営業利益率																																											
③労働生産性																																											
④EBITDA有利子負債倍率																																											
⑤営業運転資本回転期間																																											
⑥自己資本比率																																											
		<p>平成 〇〇 期決算における売上高は 〇〇〇 円・営業利益は 〇〇〇 千円、平成 〇〇 期売上高は 〇〇〇 円・営業利益は 〇〇〇 円であり、売上高は 〇〇〇 円の増加、営業利益は 〇〇〇 円の増加となっている。</p> <p>また営業利益率は平均値を示しており、労働生産性は業界平均値を下回っている。</p> <p>今後は人材教育や設備導入を行い、生産性の改善を通じた営業利益率の改善、労働生産性の向上が当面の課題である。</p>																																									

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	〇〇〇(千円/人)	〇〇〇(千円/人)	〇〇〇%

6 経営力向上の内容

事業分野別指針の該当箇所	実施事項(具体的な取組を記載)	新事業活動への該非(該当する場合は○)
ア	<p>【事業活動に有用な知識又は技能を有する人材の育成】現在 〇〇 店舗出店しており、今後更なる接客サービスの充実を図り地域に根ざした店舗作りをする。そのためには熟練社員による社員教育の徹底を行い、従業員のコミュニケーションスキルの向上や経営力向上に繋がる知識、技能の向上を図る。また自動分配システム、工場生産管理システムの導入を予定しており、これにより自社製品の性能向上、コストダウンによる利益率向上、更には自社サービス価格の低下、納期短縮、処理量の増加対応を図る。</p>	

イ		<p>【財務内容の分析の結果の活用】管理者等が経営状態を把握するために、月毎の収益をいつでも確認できる体制を構築し、支援機関の協力等を得ながら、自社のローカルベンチマークを作成する。</p> <p>これにより、経営状況の把握や振り返り、他社との比較等が可能となり、今後の経営の指標として用いることで営業利益率や生産性の向上を図る計画を立てる。</p> <p>店舗ごとの分析についても精度を高めていき経営状況の見える化も進める。</p>	
ウ			

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備等購入資金	融資	■
ア	経営力向上設備等購入資金	補助金	■

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1			固・国A・国B		
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計			

(参考)

(1) ローカルベンチマーク算定資料

項目	現状値(直近決算値)	目標値(計画終了時) (計画終了直前決算)
売上高		
前期売上高		
資本金		
営業利益		
借入金		
現金・預金		
減価償却費		
純資産合計		
負債合計		
売掛金		
受取手形		
棚卸資産		
買掛金		
支払手形		

※金額の単位は千円

(2) 指標算定根拠

現状値: 平成 期	(単位: 千円)	0	1	2	3	4	5
売上高							
売上原価	(人件費・減価償却以外)						
	(人件費)						
	(減価償却費)						
売上総利益							
販管費	(人件費・減価償却以外)						
	(人件費)						
	(減価償却費)						
営業利益							
営業外費用※2	(支払利息、新株発行費等)						
経常利益※2							
人件費+減価償却費							
従業員数または年間総労働時間							
労働生産性							
売上高経常利益率							
付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費							